



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月10日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鷲尾 幸司

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 土田 慎一

TEL (022) 296-2111

決算取締役会開催日 平成17年5月10日

親会社名 東北電力株式会社 (コード番号: 9506) 親会社における当社の議決権保有比率: 48.8 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	156,686	2.5	3,771	4.1	4,214	1.2
16年3月期	152,935	1.6	3,931	5.1	4,267	1.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,254	4.8	27.05	-	2.8	2.8	2.7
16年3月期	2,150	-	25.80	-	2.7	2.9	2.8

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 9百万円 16年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 17年3月期 80,042,215株 16年3月期 80,653,634株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	153,005	82,080	53.7	1,024.73
16年3月期	148,187	79,979	54.0	998.02

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 80,013,213株 16年3月期 80,068,629株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	7,590	10,847	811	29,575
16年3月期	5,925	4,435	1,710	32,721

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11社 (除外) -社 持分法 (新規) 3社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	73,000	700	200
通期	162,000	4,100	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円88銭

(注) 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針および経営戦略

当社は、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化を図り、収益性を向上させていくことで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指しております。

そのために、企業グループは事業の中核をなす設備工事業において受注を拡大し、安定した利益の確保を目指してまいります。平成17年度の当社中期経営計画では、昨年度に引き続き、「叡智と行動の結集による受注の確保と収益性の向上」を中期経営方針に掲げ、受注の確保とコストダウンのさらなる推進を最重要課題とし、これに取り組んでまいります。そして、これらの課題に取り組むにあたり次の4つの戦略を展開してまいります。

(1) 受注戦略

民間工事においては、今年度から導入する顧客情報システムの活用による、本社から営業所に至るまでの組織的な営業展開ならびに提案営業の強化により、受注の確保と利益率の向上を図ります。また、新築物件減少のなかで、中小規模工事ならびに高度な提案力・施工力を要するリニューアル工事のさらなる受注拡大に注力いたします。

電力部門においては、東北電力企業グループと一体となって効率化に取り組み、電力工事の受注拡大を目指すとともに、お客さまコンサルティングセンターの積極的な活動展開を通して、営業基盤の強化を目指します。

情報通信工事においては、地域イントラネット工事やTV地上波デジタル放送関連工事、CATV工事の受注に向け、積極的な提案営業を展開することとしております。

(2) 原価低減戦略

本社集中購買の強化や原価管理の徹底など、工事原価低減の取り組みを一層強化すると同時に管理間接費の低減をさらに推進し、ローコスト体制を強化いたします。

またネガティブコストの発生防止のため、現場管理の徹底などにより、安全の確保と施工品質の向上を追求いたします。

(3) 経営基盤強化戦略

法令・企業倫理の遵守、地球環境問題への対応など、CSR（企業の社会的責任）活動を推進いたします。また、組織整備や新情報システムの活用を通して効率的な組織の運営を目指します。

また当社は「選択される価値のある企業」を目指して、取締役員数のスリム化等の取締役会改革および執行役員制の導入を柱とした、経営機構改革を実施することとしております。

こうした経営機構改革により、従来にも増して経営の機動性や健全性、透明性を高めてまいります。

(4) 企業グループ総合力強化戦略

経営環境の変化に対応し、統合と分散のバランスを基本理念としたグループ経営を強化するため、企業グループ各社の将来像を定め、その達成に向けた推進体制を検討してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元に努める所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

多くの投資家が証券市場に参加しやすい環境を整えることは、発行会社の重要な責任の一つであると認識しております。

当社といたしましては株価水準、株式の流動性、費用などを総合的に勘案し慎重に対処してまいります所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人と社会の資産形成に貢献する総合設備エンジニアリング企業として、社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において社会倫理に適合した行動をとることが健全な発展のために不可欠であるとの認識の下に、的確かつ迅速な業務執行を行うとともに法令遵守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、親会社である東北電力㈱の取締役から社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

取締役会は、法令または定款に定める事項のほか業務執行に関する重要な事項を決定するとともに取締役の執行監視を行っております。また、全般的な業務運営の方針および計画ならびに重要な業務の執行および統制等について協議するため、常務会を毎週開催しております。

監査役は、取締役会をはじめ常務会など重要な会議に出席するとともに、取締役などからの営業報告の聴取、重要書類の閲覧、主要事業所の業務および財産の状況の調査などを実施し、取締役の職務執行に関して監査を行っております。

会計監査人には新日本監査法人を選任しており、適正な情報提供を行い、適法性監査を受けるとともに、法律上の判断が必要な場合、随時顧問弁護士に確認を行っております。

一方、社長直属の考査室による内部考査を充実強化し、業務処理の適正化・効率化の状況の監視を行っているほか、「本社企業倫理委員会」による企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定常的に行い、「ユアテック企業倫理行動指針」を規範とした社員一人ひとりの法令遵守と倫理に基づく行動を徹底しております。

さらに、企業倫理と法令遵守の取り組みを一層強化するため、平成16年3月に「ユアテック企業倫理プログラム」を構築すると同時に「支社企業倫理委員会」を設置し、「しない風土」と「させない仕組み」の確立に努めております。また、個人情報の保護に関する的確な対応を実施しております。

5. 親会社等に関する事項

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東北電力株式会社	親会社	48.8 (0.5)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

当社の親会社である東北電力㈱は、平成17年3月31日現在当社の総株主の議決権数の48.8%を所有(直接所有48.3%、間接所有0.5%)しており、同時に配電工事など電力工事の大口受注先として密接な取引関係があります。当社は支配力基準における同社の連結子会社にあたり、当社取締役20名のうち同社取締役1名が当社取締役を、同社取締役2名が当社監査役を兼務しております。

当社は、同社企業グループにおいて設備工事業を営む企業として、同社との連携を強化し電気事業の価格競争力向上等に貢献していく一方、一般市場における受注拡大に注力することによって、自ら経営責任の持てる自立性のある事業活動を推進しております。

なお、親会社との取引に関する事項については、23~24ページ「関連当事者との取引」をご参照下さい。

3. 経営成績および財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に、企業収益の大幅な改善が見られました。これにより設備投資、個人消費、住宅建設なども増加傾向となり、景気は緩やかながらも堅調な回復過程をたどりましました。

建設業界におきましては、公共工事が継続して減少するものの民間非住宅建設が堅調に増加し、総合的には持ち直してまいりました。しかし、企業間競争は依然として熾烈な環境が続いております。

このようななかで東北地域におきましては、公共工事の減少傾向が続くなかで、一般民間工事においても未だ改善にまでは至らず、電力設備投資も工事量の圧縮・削減措置が講じられるなど企業グループの中核をなす設備工事業をとりまく経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況下、当社は、「叡智と行動の結集による受注の確保と収益性の向上」を経営方針に掲げ、最重要課題である受注の確保・拡大の実現に向けて、中小規模工事の受注拡大に注力したほか、リニューアル工事、オール電化工事、地域イントラネット工事の受注拡大を図るなど、積極的な営業を展開してまいりました。

平成17年3月には本社と各支社に「お客さまコンサルティングセンター」を新設し、東北電力との連携を一層強化するなかで、営業基盤の拡大を図ることいたしました。加えて、地域密着型の営業体制を再構築するため、5つの支社において「支社同居営業所」を設置いたしました。このほか、送電鉄塔の「かさ上げ新工法」を開発するなど技術力の向上にも注力してまいりました。

このように積極果敢に営業戦略を展開し、新しい技術の開発に取り組んだ結果、当期の業績は、以下のとおりとなりました。

[連結業績]

売 上 高	1,566億8千6百万円	(前年度比 2.5%増)
経 常 利 益	42億1千4百万円	(前年度比 1.2%減)
当 期 純 利 益	22億5千4百万円	(前年度比 4.8%増)

[単独業績]

売 上 高	1,489億9千5百万円	(前年度比 1.1%増)
経 常 利 益	31億9千2百万円	(前年度比 13.3%減)
当 期 純 利 益	17億9千2百万円	(前年度比 4.8%減)

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本の状況

資産合計は1,530億5百万円となり、前連結会計年度に比べ48億1千7百万円増加いたしました。これは売掛金の回収に伴う手許資金の増加などによるものであります。

負債合計は705億5千3百万円となり、前連結会計年度と比べ26億5千2百万円増加いたしました。これは未払法人税等の支払債務や退職給付債務の増加などによるものであります。

資本合計は820億8千万円となり、前連結会計年度と比べて21億1百万円増加いたしました。これは利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は40億6千7百万円減少いたしました。

当連結会計年度末残高は、新規連結11社に伴う資金の増加額 9億2千万円を加え295億7千5百万円となり、前連結会計年度末残高に比べ 31億4千6百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 75億9千万円(前連結会計年度比 16億6千5百万円、28.1%増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が42億5百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は108億4千7百万円(前連結会計年度比64億1千1百万円、144.5%増加)となりました。これはグループファイナンスへの預け入れ、リース資産の取得、および投資有価証券の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億1千1百万円(前連結会計年度比8億9千9百万円、52.6%減少)となりました。これは配当金の支払いなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	48.1	53.1	54.3	54.0	53.7
時価ベースの株主資本比率(%)	16.9	18.0	18.6	25.6	33.5
債務償還年数(年)	0.5	0.9	-	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	387.8	336.1	-	396.9	824.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出している。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家の皆さまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 新規受注の減少

公共工事ならびに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、情報化関連分野での在庫調整や原油価格の動向、不安定な国際情勢など懸念材料があるものの、企業部門の好調な状況が持続するなかで、景気は底堅く推移するものと思われま

す。しかし、建設業界におきましては、全体的には市場が持ち直しつつあるものの、東北地域の建設業界は、公共工事分野の減少に回復の兆しが見えないことに加えて、電力設備投資の抑制が予想されることなどから、平成17年度も16年度と同様な経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下において、次期における業績は、次のとおりとなる見通しであります。

[連結業績見通し]

売 上 高	1,620億円	(前年度比 3.4%増)
経 常 利 益	41億円	(前年度比 2.7%減)
当 期 純 利 益	20億円	(前年度比 11.3%減)

[単独業績見通し]

売 上 高	1,530億円	(前年度比 2.7%増)
経 常 利 益	37億円	(前年度比 15.9%増)
当 期 純 利 益	19億円	(前年度比 6.0%増)

4 . 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金		24,725		27,642		2,916
2 預け金		-		2,660		2,660
3 受取手形・ 完成工事未収入金等		40,143		40,037		105
4 未成工事支出金		10,058		10,077		18
5 短期貸付金		7,996		-		7,996
6 繰延税金資産		2,307		2,109		198
7 その他		2,220		2,767		547
貸倒引当金		598		639		41
流動資産合計		86,853	58.6	84,654	55.3	2,199
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物・構築物		35,072		35,784		711
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品		22,388		23,220		832
(3) リース資産		4,567		4,434		132
(4) 土地	2	19,444		19,369		74
(5) 建設仮勘定		89		319		230
減価償却累計額		35,371		36,845		1,473
有形固定資産合計		46,189		46,283		94
2 無形固定資産		768		1,078		309
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	1,764		3,601		1,837
(2) 長期預け金		2,560		6,800		4,240
(3) 繰延税金資産		8,911		9,683		772
(4) その他		2,427		1,951		475
貸倒引当金		1,288		1,048		239
投資その他の資産合計		14,375		20,988		6,613
固定資産合計		61,333	41.4	68,351	44.7	7,017
資産合計		148,187	100	153,005	100	4,817

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		31,149		30,305		843
2		1,531		1,545		14
3		1,428		1,335		93
4		936		2,414		1,478
5		5,069		5,515		446
6		1,803		2,119		315
		41,917	28.3	43,235	28.3	1,318
流動負債合計						
固定負債						
1		2,639		2,804		165
2		22,393		23,577		1,184
3		139		196		56
4	2	635		564		71
5		175		175		0
		25,983	17.5	27,318	17.8	1,334
		67,901	45.8	70,553	46.1	2,652
固定負債合計						
負債合計						
(少数株主持分)						
		306	0.2	370	0.2	64
少数株主持分						
(資本の部)						
	4	7,803	5.3	7,803	5.1	-
		7,812	5.3	7,813	5.1	0
		63,689	43.0	65,812	43.0	2,122
	2	937	0.6	832	0.6	105
		182	0.1	295	0.2	113
	5	446	0.3	476	0.3	30
		79,979	54.0	82,080	53.7	2,101
		148,187	100	153,005	100	4,817
負債、少数株主持分 及び資本合計						

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			152,935	100	156,686	100	3,751
売上原価			133,795	87.5	137,785	87.9	3,989
売上総利益			19,139	12.5	18,901	12.1	238
販売費及び一般管理費	1		15,208	9.9	15,130	9.7	77
営業利益			3,931	2.6	3,771	2.4	160
営業外収益							
1 受取利息		17			26		
2 受取配当金		10			16		
3 賃貸料		208			201		
4 設備使用料		57			62		
5 受取手数料		41			42		
6 その他		76	413	0.3	172	521	0.3
営業外費用							
1 支払利息		14			9		
2 不用品処分損		40			44		
3 持分法による投資損失		-			9		
4 その他		22	77	0.1	14	78	0.0
経常利益			4,267	2.8	4,214	2.7	52
特別利益							
1 前期損益修正益	3	0			12		
2 固定資産売却益	4	9			2		
3 投資有価証券売却益		-			107		
4 土地収用に伴う移転補償金		-			152		
5 完成工事補償 引当金戻入額		157			-		
6 その他特別利益		17	186	0.1	0	276	0.2
特別損失							
1 前期損益修正損	5	0			3		
2 固定資産売却損	6	0			2		
3 固定資産除却損		10			28		
4 固定資産撤去費		78			30		
5 投資有価証券評価損		4			9		
6 ゴルフ会員権評価損	7	10			48		
7 減損損失	8	-			150		
8 その他特別損失		27	132	0.1	11	285	0.2
税金等調整前当期純利益			4,321	2.8	4,205	2.7	115
法人税、住民税 及び事業税		1,085			2,576		
過年度法人税等戻入額		-			83		
法人税等調整額		1,046	2,132	1.4	598	1,894	1.3
少数株主利益			38	0.0		56	0.0
当期純利益			2,150	1.4	2,254	1.4	104

(3)連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			7,812		7,812	0
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		0	0	0	0	0
資本剰余金期末残高			7,812		7,813	0
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			62,496		63,689	1,192
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		2,150		2,254		
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		-		1,073		
3 持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高		-		47		
4 土地再評価差額金取崩額		22	2,172	105	3,479	1,306
利益剰余金減少高						
1 配当金		809		960		
2 役員賞与金		59		81		
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		111		196		
4 持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高		-	980	118	1,356	376
利益剰余金期末残高			63,689		65,812	2,122

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,321	4,205	115
2		3,900	3,581	318
3		-	150	150
4		329	119	209
5		1,180	1,117	63
6		28	43	14
7		14	9	5
8		4	0	4
9		-	9	9
10		9	0	9
11		3,654	1,077	4,732
12		531	323	854
13		725	1,955	2,680
14		491	226	718
15		467	173	641
小計		6,227	8,648	2,420
16		25	41	16
17		14	9	5
18		312	1,090	777
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		5,925	7,590	1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1	10	8
2		4	10	5
3		-	6,470	6,470
4		-	5,570	5,570
5		2,031	2,934	903
6		55	99	44
7		96	578	481
8		41	2,016	1,975
9		-	113	113
10		104	19	85
11		86	14	71
12		3,060	4,300	1,240
13		-	500	500
14		753	826	1,579
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		4,435	10,847	6,411
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		300	400	100
2		600	400	200
3		1,500	1,800	300
4		1,695	1,621	74
5		0	2	1
6		406	32	373
7		809	959	149
8		1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		1,710	811	899
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		4	0	4
現金及び現金同等物の増減額(減少:)				
		225	4,067	3,841
現金及び現金同等物の期首残高				
		32,938	32,721	216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額				
		8	920	911
現金及び現金同等物の期末残高				
		32,721	29,575	3,146

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社</p> <p>連結子会社名 (株)トークス (株)ニューリース グリーンリサイクル(株)</p> <p>なお、グリーンリサイクル(株)については、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社に含まれることとした。</p> <p>非連結子会社名 (株)ユートス (株)テクス福島 (株)テクス青森 (株)テクス新潟 (株)テクス岩手 宮城電設(株) (株)テクス秋田 (株)庄内テクノ電設 (株)テクス宮城 (株)アクアクララ東北 (株)テクス山形</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>すべての子会社(14社)を連結している。</p> <p>連結子会社名 (株)トークス (株)ニューリース グリーンリサイクル(株) (株)ユートス (株)テクス福島 (株)テクス青森 (株)テクス新潟 (株)テクス岩手 宮城電設(株) (株)テクス秋田 (株)庄内テクノ電設 (株)テクス宮城 (株)アクアクララ東北 (株)テクス山形</p> <p>なお、連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度より、全ての子会社を連結の範囲に含まれることとした。</p> <p>これに伴い、(株)トークス、(株)ニューリース、グリーンリサイクル(株)以外の11社を当連結会計年度より連結会社に含まれている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(11社)及び関連会社(3社)に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりである。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)テクス福島</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 北藤電設(株)</p>	<p>すべての関連会社(3社)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用関連会社名 東北自然エネルギー開発(株) 東北エネルギーサービス(株) 北藤電設(株)</p> <p>なお、連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度より関連会社3社を持分法適用関連会社とした。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 (完成工事補償引当金の廃止)</p> <p>完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、連結会計年度末前1年間に完成引渡した工事高の1/1,000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当連結会計年度より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金戻入額157百万円を特別利益に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円少なく計上され、税金等調整前当期純利益は147百万円多く計上されている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は2,421百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>社会保険料の計上方法 社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当連結会計年度より未払賞与に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ405百万円少なく計上されている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は3,146百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 なお、利益準備金については、連結上連結剰余金として処理している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は150百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産項目の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係) 不用品処分損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他」に2百万円含まれている。</p> <p>固定資産撤去費は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他」に28百万円含まれている。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「預け金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に500百万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 527百万円</p>	<p>1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 173百万円</p>
<p>2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,007百万円</p>	<p>2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,142百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金3百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金925百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱</p> <p>連帯保証額 234百万円 当社負担額(負担割合) 113百万円(48.5%)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金1百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金847百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱</p> <p>連帯保証額 322百万円 当社負担額(負担割合) 156百万円(48.5%)</p>
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式81,224千株である。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式81,224千株である。</p>
<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,155千株である。</p>	<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,211千株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,443百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td>311</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,443百万円	退職給付費用	845	営業債権貸倒引当金繰入額	311	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,724百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td>61</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,724百万円	退職給付費用	793	営業債権貸倒引当金繰入額	61				
従業員給料手当	7,443百万円																
退職給付費用	845																
営業債権貸倒引当金繰入額	311																
従業員給料手当	7,724百万円																
退職給付費用	793																
営業債権貸倒引当金繰入額	61																
<p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、373百万円である。</p>	<p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、330百万円である。</p>																
<p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>償却債権取立益</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工事原価修正</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	償却債権取立益	0百万円	工事原価修正	0	計	0	<p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>償却債権取立益</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </table>	償却債権取立益	10百万円	その他	2	計	12				
償却債権取立益	0百万円																
工事原価修正	0																
計	0																
償却債権取立益	10百万円																
その他	2																
計	12																
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </table>	土地	9百万円	計	9	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table>	土地	2百万円	その他	0	計	2						
土地	9百万円																
計	9																
土地	2百万円																
その他	0																
計	2																
<p>5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>工事原価修正</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	工事原価修正	0百万円	計	0	<p>5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>工事原価修正</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table>	工事原価修正	2百万円	その他	0	計	3						
工事原価修正	0百万円																
計	0																
工事原価修正	2百万円																
その他	0																
計	3																
<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	備品	0百万円	計	0	<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	2百万円										
備品	0百万円																
計	0																
機械・運搬具・工具器具備品	2百万円																
<p>7 ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </table>	預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額	10百万円	計	10	<p>7 ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額	48百万円										
預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額	10百万円																
計	10																
預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額	48百万円																
	<p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 釜石市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>岩手県 北上市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 会津若松市他</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地114百万円、機械装置36百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額、機械装置は固定資産税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0	事業用資産	機械装置	岩手県 北上市	36	遊休資産	土地	福島県 会津若松市他	113
用途	種類	場所	減損損失														
事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0														
事業用資産	機械装置	岩手県 北上市	36														
遊休資産	土地	福島県 会津若松市他	113														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 24,725百万円	現金預金勘定 27,642百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金、定期積金	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金、定期積金 40
3ヶ月以内に返済される短期貸付金 (売戻条件付有価証券) 7,996	取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(その他流動資産) 273
現金及び現金同等物 32,721	3ヶ月以内に返済される預け金 1,700
	現金及び現金同等物 29,575

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	151,425	1,509	152,935		152,935
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	6,562	6,623	(6,623)	
計	151,486	8,072	159,558	(6,623)	152,935
営業費用	148,000	7,701	155,701	(6,698)	149,003
営業利益	3,486	370	3,857	74	3,931
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	140,374	9,350	149,725	(1,537)	148,187
減価償却費	2,045	1,853	3,899	(27)	3,871
資本的支出	357	1,829	2,186	(2)	2,184

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業・・・電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業

3 なお当連結会計年度よりグリーンリサイクル㈱が連結子会社となったことから、その他の事業に製造業が加わっている。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	155,310	1,375	156,686		156,686
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	671	7,258	7,929	(7,929)	
計	155,981	8,633	164,615	(7,929)	156,686
営業費用	152,581	8,097	160,679	(7,763)	152,915
営業利益	3,399	536	3,936	(165)	3,771
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	144,558	10,654	155,213	(2,207)	153,005
減価償却費	1,677	1,915	3,592	(10)	3,581
資本的支出	1,308	2,778	4,087	(33)	4,053

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業・・・電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

3 なお当連結会計年度よりグリーンリサイクル㈱の業務主体が廃棄物処理業となったことから、その他の事業に廃棄物処理業が加わっている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	東北電力株式会社	仙台市青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接 48.3 間接 0.5	兼任 3名 出向 2名 転籍受入 7名	電気工事等の 請負施工
	取引の内容			取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
	営業取引	電気工事の請負		67,325	完成工事未収入金 未成工事受入金	13,739 2,566	
		受入出向者人件費		463			
営業取引以外の取引	賃貸料		120				

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	ティーディーファイナンス(株)	仙台市青葉区	1,500	金融業	なし	なし	資金の預け入れ
	取引の内容			取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
	営業取引以外の取引	資金の預け入れ		5,610	預け金 長期預け金	500 2,560	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

余裕資金を先方の提示条件を考慮の上預け入れている。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	東北電力株式会社	仙台市青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接 48.3 間接 0.5	兼任 3名 転籍受入 9名	電気工事等の 請負施工
	取引の内容			取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
	営業取引	電気工事の請負		69,995	完成工事未収入金 未成工事受入金	15,081 2,248	
		受入出向者人件費		387			
営業取引以外の取引	賃貸料		120				

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	T D G ビジネスサポート(株)	仙台市青葉区	1,500	金融業	なし	なし	資金の預け入れ
	取引の内容			取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
	営業取引以外の取引	資金の預け入れ		13,770	預け金 長期預け金	2,660 6,800	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

余裕資金を先方の提示条件を考慮の上預け入れている。

3 「ティーディージーファイナンス(株)」は平成17年3月1日付けで、社名を「T D G ビジネスサポート(株)」に変更した。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	449百万円	353百万円
賞与引当金	1,447	1,493
未払事業税	82	160
退職給付引当金	6,565	7,616
その他有価証券評価差額金	2	134
繰越欠損金	12	13
その他	3,264	2,898
繰延税金資産小計	11,825	12,670
評価性引当額	327	510
繰延税金資産合計	11,497	12,160
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	125	203
固定資産圧縮積立金	69	66
その他	83	97
繰延税金負債合計	278	367
繰延税金資産の純額	11,219	11,793
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、当 該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	41.7%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.4
住民税均等割等	2.7	2.7
評価性引当額	1.1	1.1
過年度税額等による影響	3.8	
その他	2.8	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	45.1

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	(注) 428	740	311
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	428	740	311
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	56	51	5
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	56	51	5
合計	485	791	305

(注) 当連結会計年度においては減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 440百万円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	471	974	502
小計	471	974	502
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	46	40	6
小計	46	40	6
合計	518	1,014	495

(注) 当連結会計年度においては減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

学校債券 10百万円

非上場外国債券 2,000百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 399百万円

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成17年3月31日)

	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券			
その他	10		2,000
合計	10		2,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,284百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,337</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,947</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,553</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">22,393</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,393</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	36,284百万円	年金資産	8,337	<hr/>		未積立退職給付債務	27,947	未認識数理計算上の差異	5,553	<hr/>		連結貸借対照表計上額	22,393	<hr/>		退職給付引当金	22,393	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,050百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,243</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,806</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,228</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">23,577</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,577</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	37,050百万円	年金資産	9,243	<hr/>		未積立退職給付債務	27,806	未認識数理計算上の差異	4,228	<hr/>		連結貸借対照表計上額	23,577	<hr/>		退職給付引当金	23,577
退職給付債務	36,284百万円																																				
年金資産	8,337																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	27,947																																				
未認識数理計算上の差異	5,553																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額	22,393																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	22,393																																				
退職給付債務	37,050百万円																																				
年金資産	9,243																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	27,806																																				
未認識数理計算上の差異	4,228																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額	23,577																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	23,577																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	1,915百万円	利息費用	692	期待運用収益	116	数理計算上の差異の費用処理額	661	<hr/>		退職給付費用	3,153	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,043</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	1,744百万円	利息費用	722	期待運用収益	125	数理計算上の差異の費用処理額	701	<hr/>		退職給付費用	3,043												
勤務費用(注)	1,915百万円																																				
利息費用	692																																				
期待運用収益	116																																				
数理計算上の差異の費用処理額	661																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	3,153																																				
勤務費用(注)	1,744百万円																																				
利息費用	722																																				
期待運用収益	125																																				
数理計算上の差異の費用処理額	701																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	3,043																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		1.5%	過去勤務債務の費用処理年数	1年		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		1.5%	過去勤務債務の費用処理年数	1年		数理計算上の差異の処理年数	10年							
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率		2.0%																																			
期待運用収益率		1.5%																																			
過去勤務債務の費用処理年数	1年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率		2.0%																																			
期待運用収益率		1.5%																																			
過去勤務債務の費用処理年数	1年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				